

<日本経済の基調判断>

景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。

企業収益は大幅に改善。
設備投資は増加。

個人消費は、このところ伸びが鈍化。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善。

輸出、生産は弱含んでいる。

(先行き)

- ・国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。
- ・一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや為替レート、原油価格の動向等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。12月20日、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成17年度一般会計予算案(概算)を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1)「一部に弱い動き」の動向

輸出、生産、消費

(2)2005年の経済のポイント

経済見通し、IT関連、設備投資、個人消費、
世界経済、為替

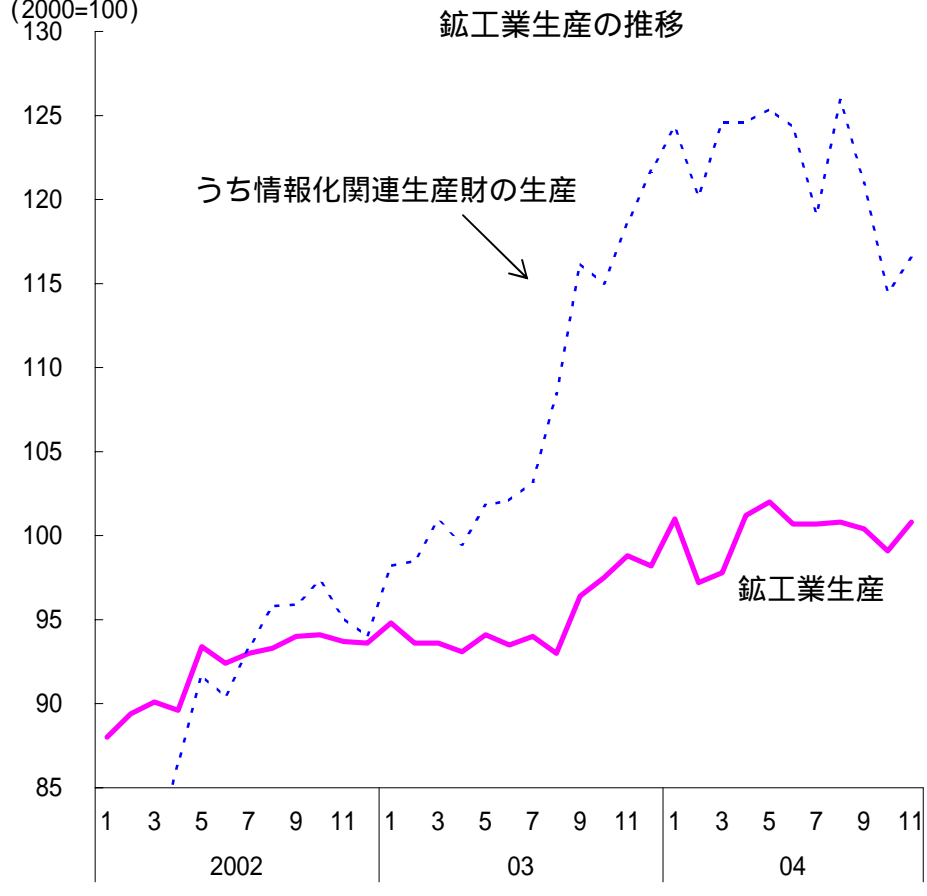
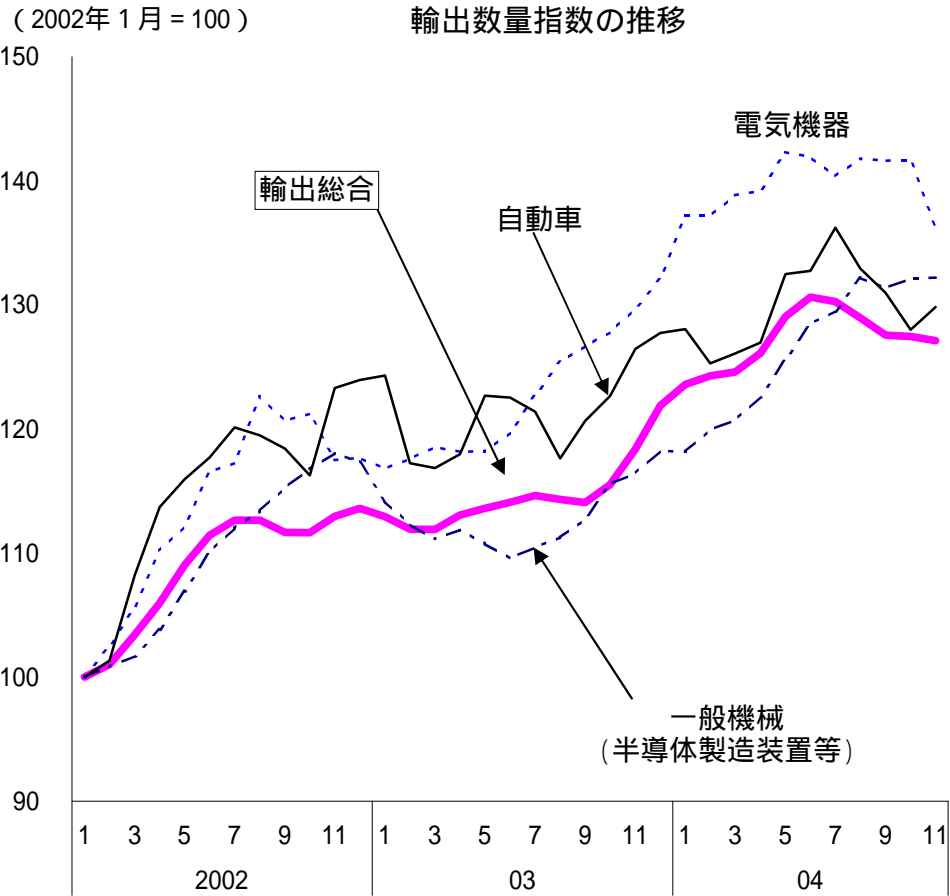
(3)トピック

スマトラ沖大地震・津波

輸出、生産は弱含み

< 輸出 >
電気機器（電子部品等）が弱含み。自動車等は底堅い

< 生産 >
11月は増加。しかし依然弱含み

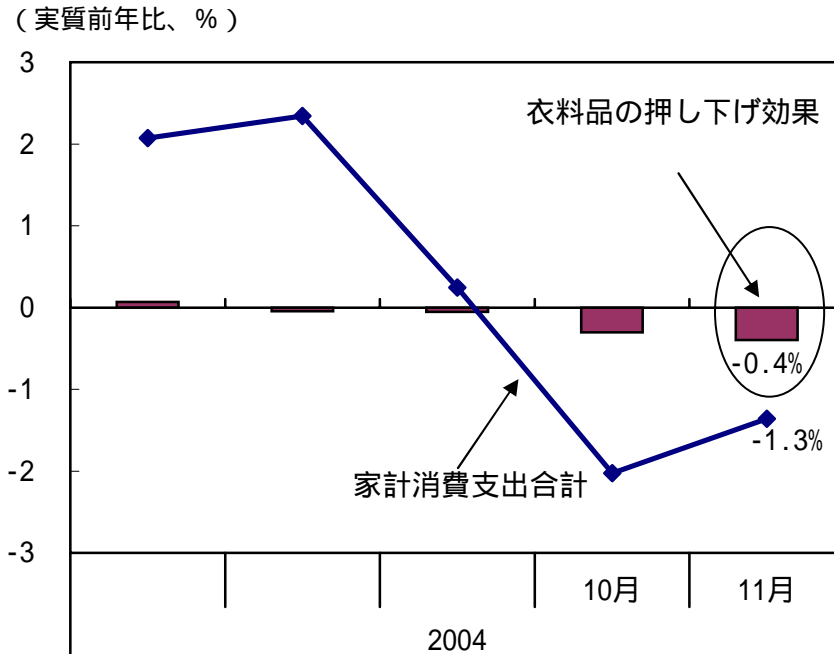


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 数値はすべて季節調整値の3ヶ月後方移動平均。

(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

個人消費はこのところ伸びが鈍化

高めに推移した気温が消費の一部を押し下げ



(備考) 1. 総務省「家計調査(全世帯)」により作成。
2. 初売りの状況は、内閣府ヒアリング、新聞情報による。

初売りは好調

福袋や冬物衣料、デジタル家電などがよく売れ、前年比2桁増の売上も。

都内の百貨店では開店前に2万人が並び、2005個用意した1万円福袋の整理券は開店前に配布を完了。

家電量販店では、暖房器具が12月までは2,3割減だったものの、急な冷え込みもあり2倍に増加も。

街角景気(景気ウォッチャー調査12月より)

お節料理やクリスマスケーキなどで高価格なものが前年の倍以上の売れ行き(百貨店、北陸)

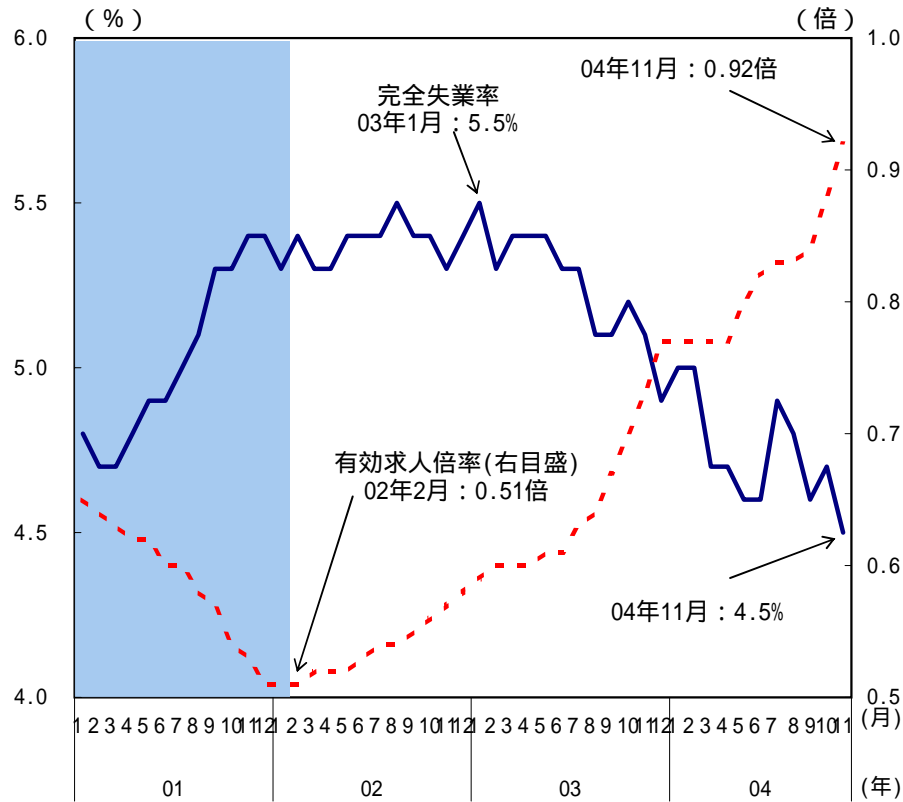
新しい携帯型のゲーム機器の販売が好調。
ソフト販売も高水準となるなど、久々の活況。
(アミューズメント、南関東)

ナビゲーション等の高額品は昨年比べて良くなっている。(自動車備品販売店、中国)

雇用情勢：厳しさが残るものの、改善している

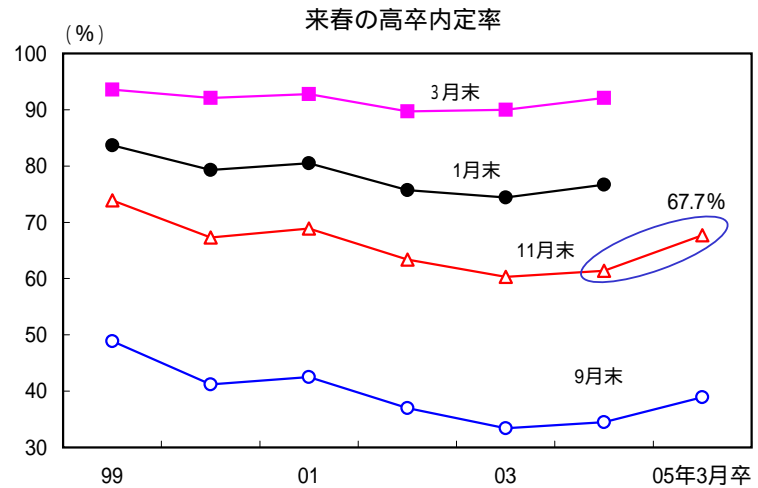
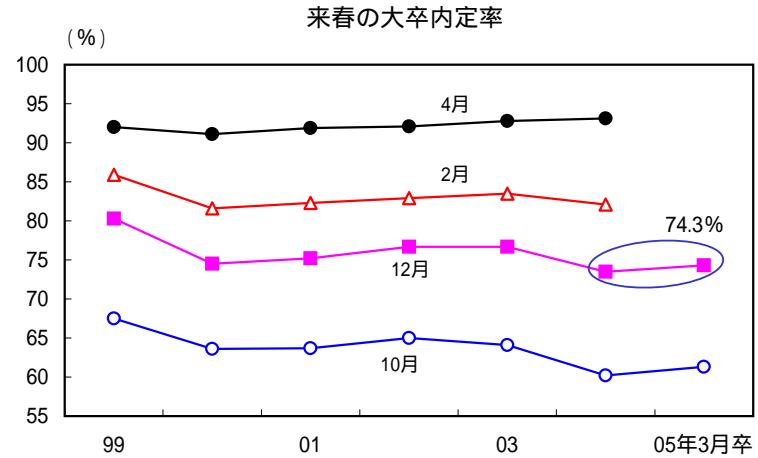
失業率：4.5%
(5年10ヶ月ぶりの水準)

有効求人倍率：0.92倍
(11年10ヶ月ぶりの0.9倍台)



(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2.季節調整値。
3.シャドー部は景気後退期。

新規学卒の就職内定率は改善

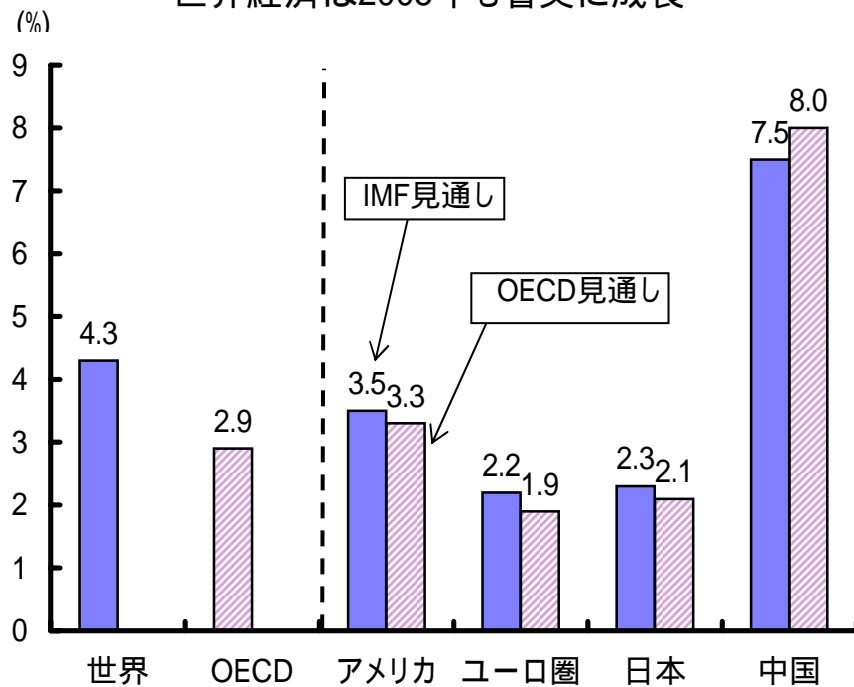


(備考) 文部科学省・厚生労働省「大学等卒業生就職内定状況調査について」、厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」より作成。

2005年の経済 : 経済見通し

- 国内外とも着実な成長が見込まれている -

< 国際機関による2005年の経済見通し >
 - 世界経済は2005年も着実に成長 -



(出所) IMF "World Economic Outlook"(2004年9月)、OECD "Economic Outlook 76"(2004年11月)より作成。

< 政府経済見通し(閣議了解) >

	2003年度 (実績)	2004年度 (実績見込み)	2005年度 (見通し)
名目成長率	0.8%	0.8%	1.3%
実質成長率	1.9%	2.1%	1.6%

< 民間エコノミストの予測 >

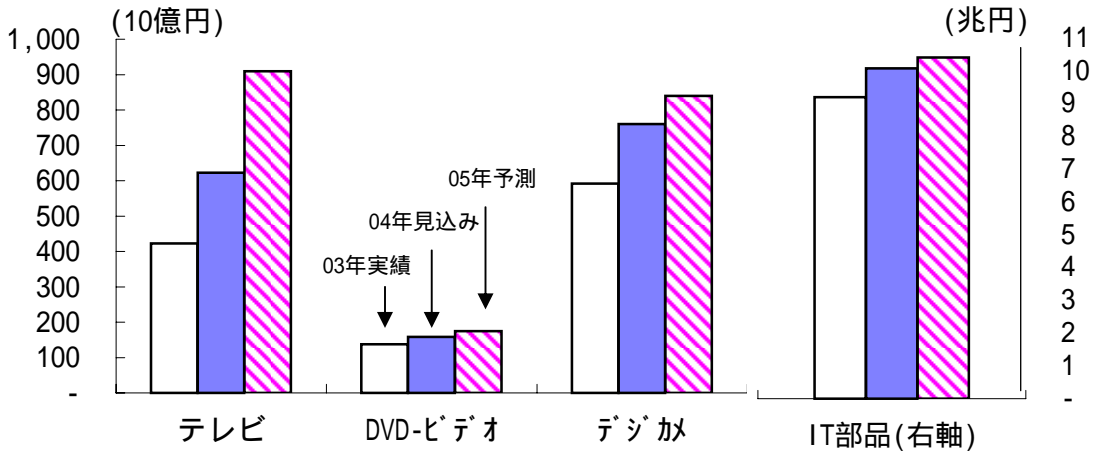
		2004年度	2005年度
名目成長率	(総平均)	0.76%	0.58%
実質成長率	(総平均)	2.04%	1.21%

(出所) ESPフォーキャスト調査(2005年1月14日、社団法人経済企画協会)より作成。

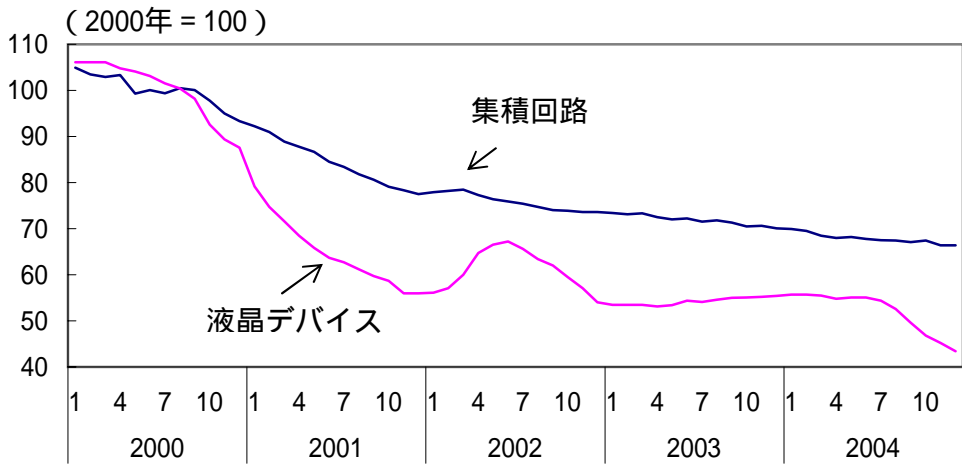
2005年の経済 : IT関連分野の調整は?

- 市場は拡大見通し、早期に調整が終了か -

国内生産は増加見込み



主要部品の価格低下が続く



(備考) (社)電子情報技術産業協会「2005年電子工業生産見通し」、
日本銀行「国内企業物価指数」より作成。

- ・ デジタル家電市場は拡大の予測
- ・ 価格低下を通じた需要拡大にも期待

↓

IT関連分野の早期調整終了に期待

- ・ 但し、シェア拡大を目指し、大手メーカー間の競争が国際的に激化

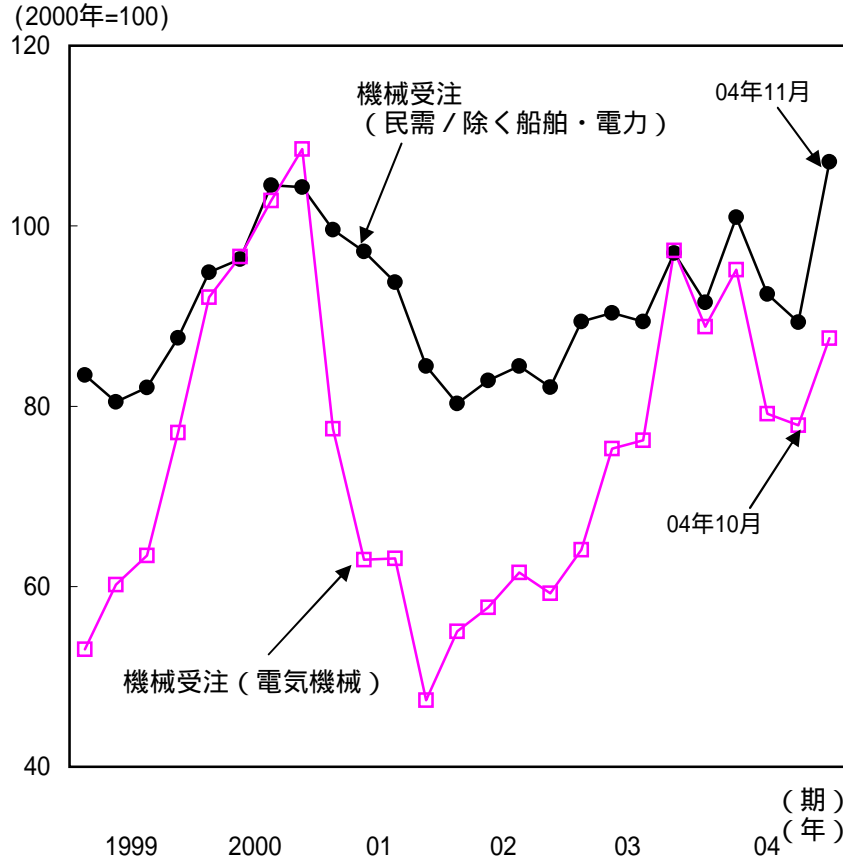
↓

競争激化による供給過剰に注意が必要

2005年の経済：設備投資

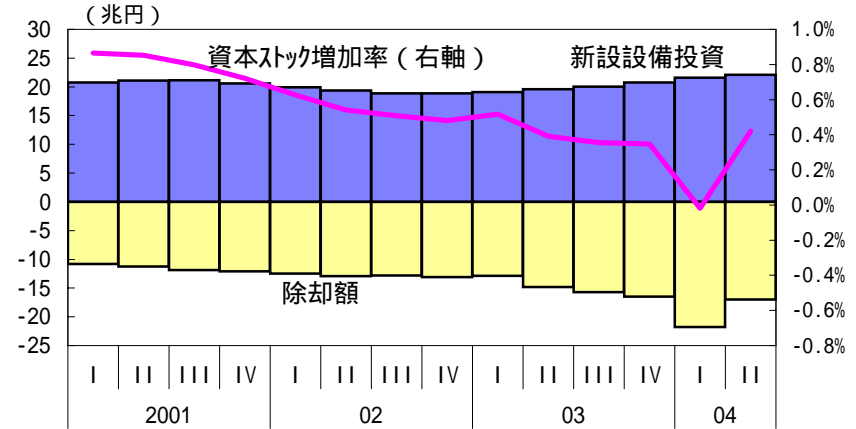
- 伸び率は鈍化するものの引き続き増加が見込まれる -

先行きを示す機械受注 11月は増加



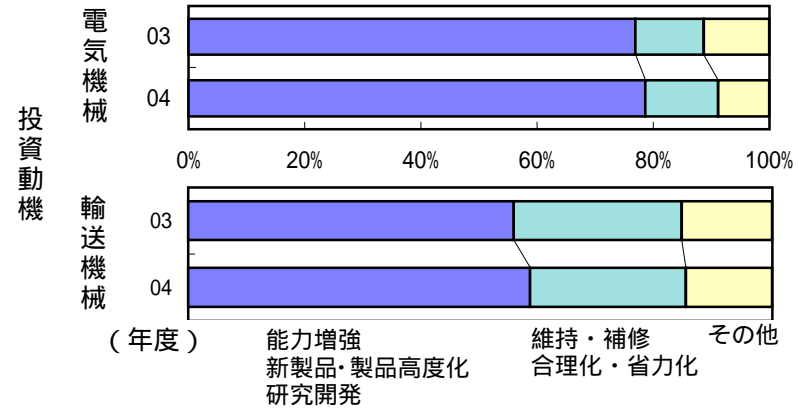
(備考) 内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。
四半期平均(04年10・11月のみ月次)。

資本ストックの増加テンポは鈍い



(備考) 内閣府「民間企業資本ストック」、「国富調査」より作成。4 四半期平均。
04年第 1 四半期の除却額増加は、石油公団関連の業界再編の影響による。

新製品・能力増強投資が中心

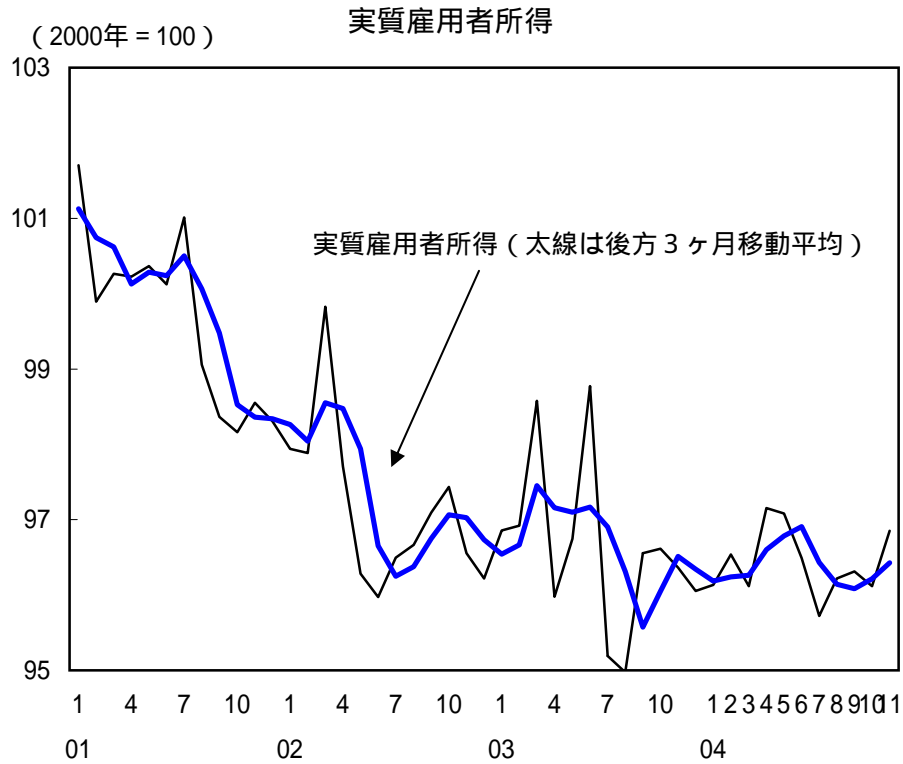


(備考) 日本政策投資銀行「設備投資アンケート調査」により作成。

2005年の経済 : 個人消費

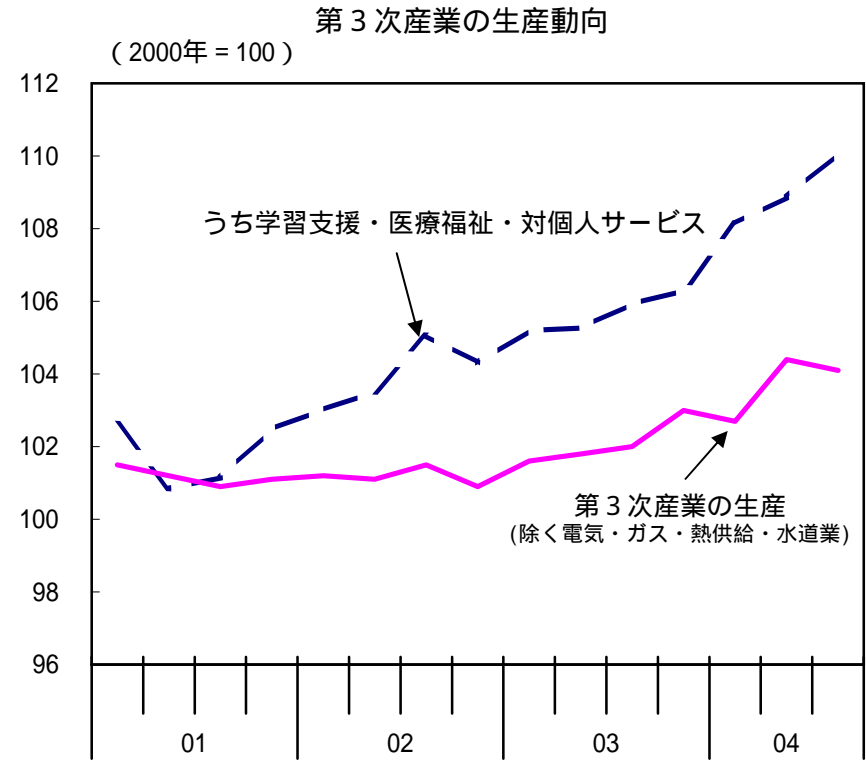
- 所得が伸び悩みなか、底堅さを維持するか -

所得は伸び悩み



(備考) 実質雇業者所得は、現金給与総額(厚生労働省「毎月勤労統計」)と非農林業雇業者数(総務省「労働力調査」)を掛けあわせた内閣府試算値。

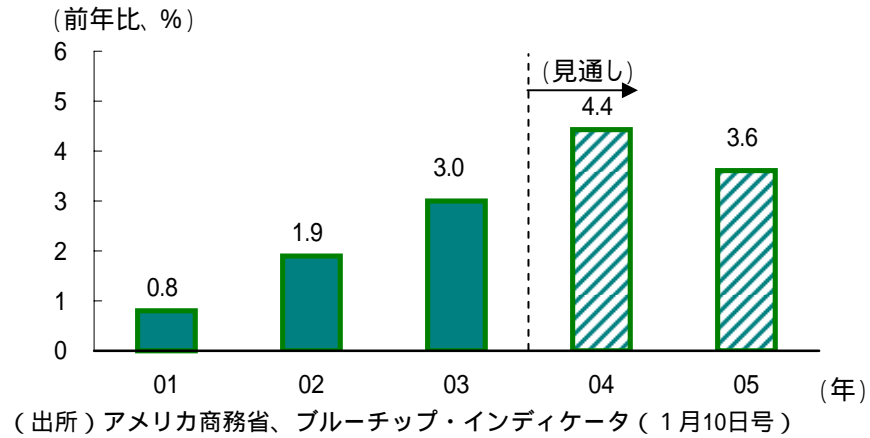
個人向けのサービス業は成長を続けている



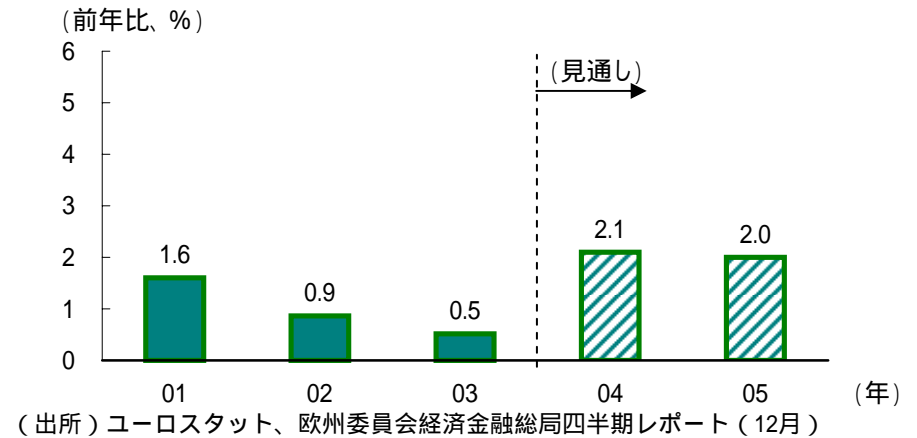
(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。季節調整値。

2005年の経済 : 米欧経済

アメリカの民間エコノミストの平均的見方
2005年は3%台半ばの成長



欧州委員会の経済見通し
2005年も2%程度の成長



ポイント

設備投資、個人消費の伸びの低下により、成長率は2004年と比較し低下するものの、力強さが続く

リスク

双子の赤字を背景としたドルの大幅減価

原油価格の動向

ポイント

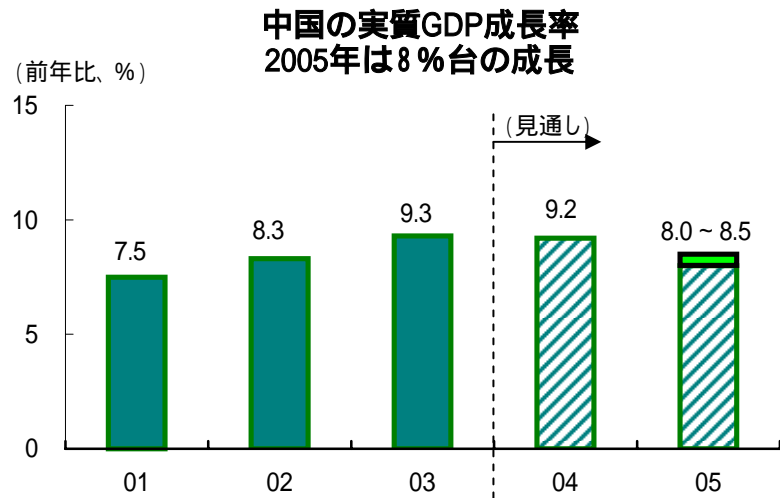
設備投資や個人消費が緩やかに回復

リスク

ユーロ高の継続

原油価格の動向

2005年の経済 :中国経済等



(出所) 中国国家统计局、国家发展改革委员会 (マクロ経済研究院)

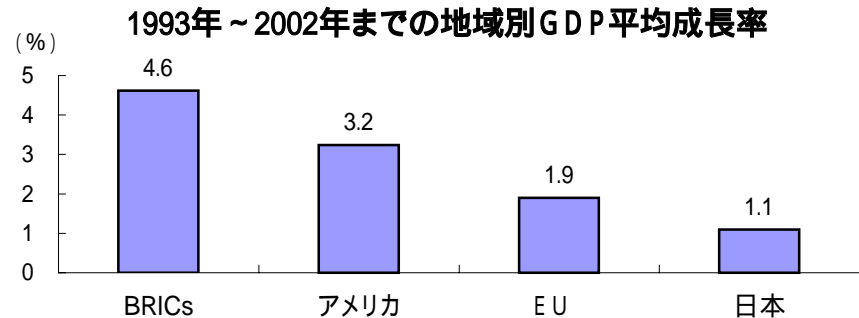
- ・2005年は投資、輸出の鈍化により、成長率がやや低下
- ・政府は固定資産投資を引き続き抑制
- ・都市部と農村部の格差が課題

中国経済減速の影響

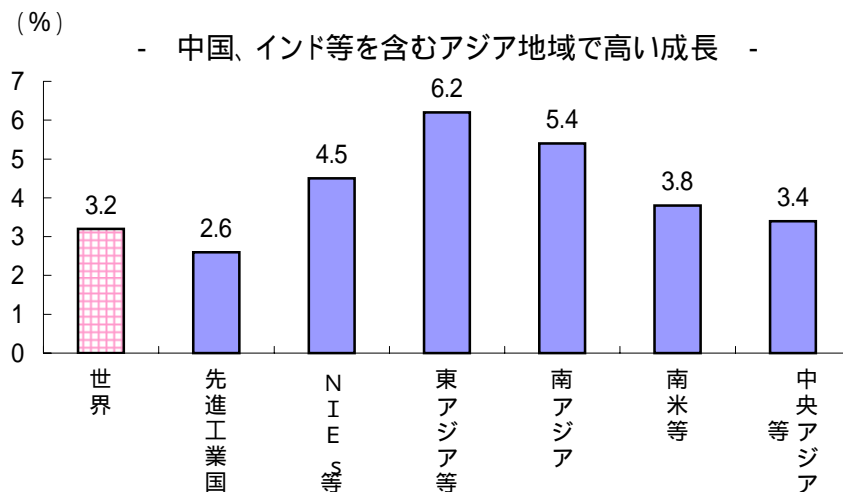
- 投資抑制によりGDP成長率が2%減少した場合 -

	アメリカ	日本	EU	NIES	ASEAN	全世界
GDP成長率	0.11%	0.24%	0.12%	0.50%	0.24%	0.24%

(備考) アジア開発銀行による試算。



2006年～2015年までの地域別実質GDP成長率予測



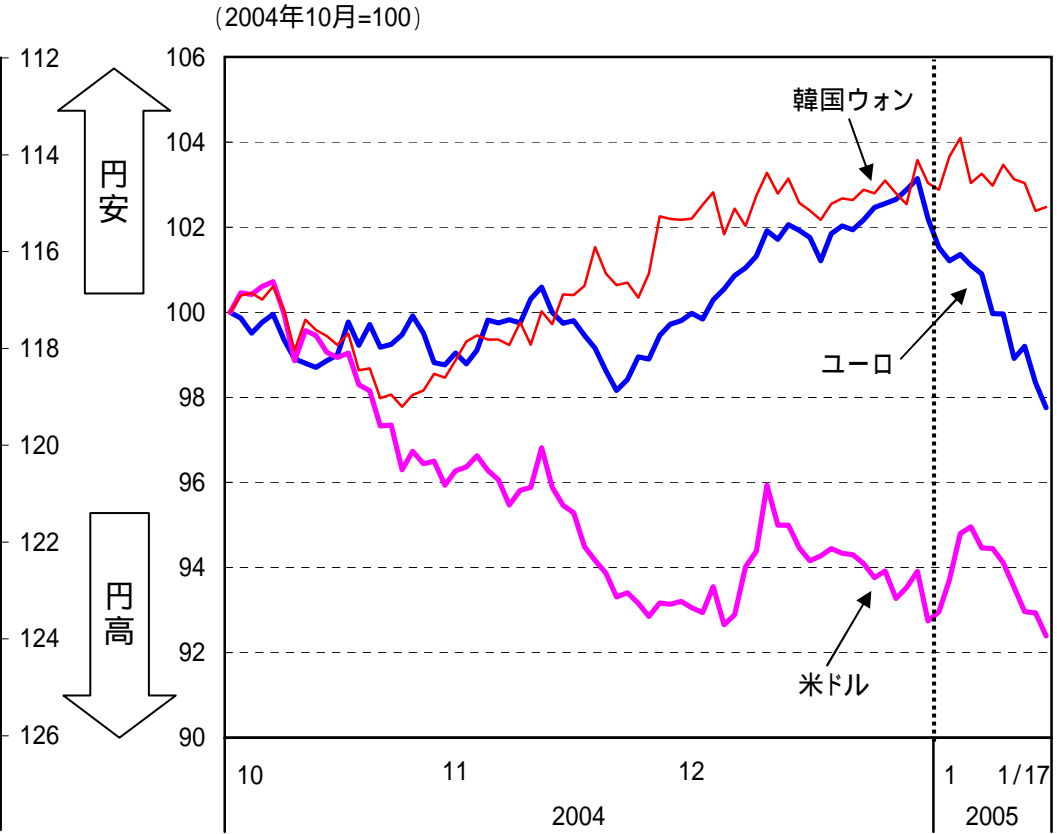
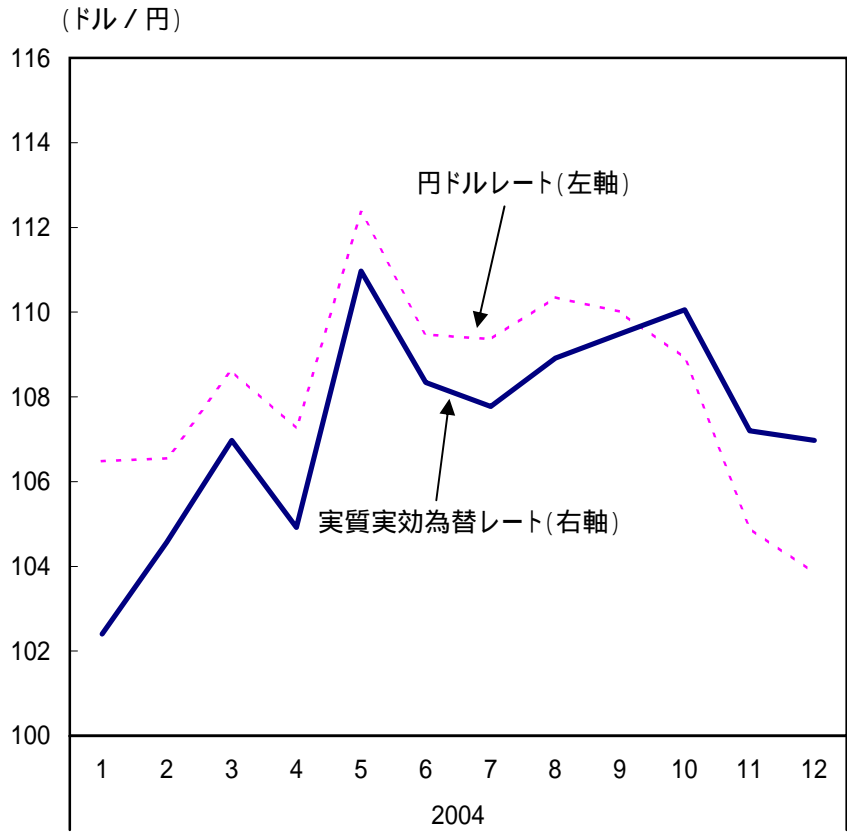
(備考) 1. 世界銀行 "World Economic Prospects 2004", "World Development Indicators database" より作成。
 2. 1992年から2002年までの成長率は、95年基準ドル表示GDPで算出。
 3. BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとったもの。今後の経済成長が期待できる国として注目を浴びている。

2005年の日本経済 : 為替レート

- 為替レートの動向には留意する必要がある -

貿易の実態に合わせた為替レートは
年末までは急激な円高とはなっていない

対ユーロでも急速に円高に
(通常の為替レート)



(備考) 1. 円ドルレートは、東京外為市場インターバンク直物中心相場の月中平均。
2. 実質実効為替レートは、日本銀行試算値(1973年3月=100)による。

(備考) Bloombergより作成。

自動車業界における鋼材不足、工場火災の影響

鋼材不足

日産自動車

- ・国内主力4工場の3工場で昨年11、12月に5日間生産休止し、4万5千台を減産。
- ・今年3月にも1万5千台の減産を行う可能性。

スズキ

- ・12月に3日間生産を休止し、計画していた1万3千台の増産を見送り

マツダ工場火災

- ・12月15日に広島県の宇品第一工場で火災。
- ・今年度当初計画に対し、3万5千台の減産見通し。
- ・同工場の本格再開は、今春となる見通し。

鋳工業生産への影響（11月～3月計）

・減産台数

日産自動車	6万台
スズキ	1万3千台
マツダ	3万5千台
計	10万8千台

・昨年度生産台数に対する比率 2.90%

（昨年度実績は四輪車生産台数、日本自動車工業会より）

・鋳工業生産全体に対する比率 0.16%

（経済産業省「鋳工業指数」の生産ウェイト、2000年基準）

（備考）新聞情報から作成。

スマトラ沖大地震及びインド洋津波の影響

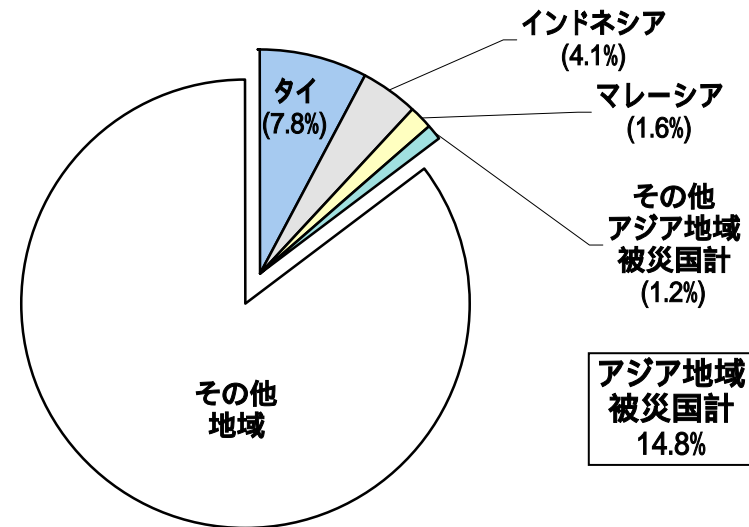
被災国経済に与える影響はインド、タイ等では限定的。都市機能や産業基盤は失われていない
 (2005年1月13日公表のアジア開発銀行調査による)。

被災国と日本との貿易関係(2003年)

	日本の全輸出に占めるシェア(%)	日本の全輸入に占めるシェア(%)
被災国合計	8.1	11.4
うちタイ	3.4	3.1
マレーシア	2.4	3.3
インドネシア	1.5	4.3
インド	0.5	0.6

(備考)財務省「貿易統計」より作成。被災国とは人的被害が発生した国。被災国には、ミャンマー、スリランカ、バングラディッシュ、モルジブ、ケニア、ソマリア、タンザニア、セーシェルが含まれる。

アジア被災地域への日本からの訪問者数構成比 (2003年)

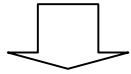


(備考)国際観光協会資料より作成。その他アジア地域被災国はインド、ミャンマー、スリランカ、バングラディッシュ、モルジブ。アフリカ諸国は最新のデータが入手不可能であったため省略した。全体の数値は出国者総数、各国は訪問者数であり異なる統計を用いているため単純に比較できないことに注意が必要。

GDPデフレーター(物価変動指数)について

デフレーターとは

- ・ 名目GDP = 各年の物価 × 各年の生産量



実質GDP(物価の変動を取り除いた生産量)

(イメージ)

	昨年	今年
名目GDP (物価 × 生産量)	500 (100円 × 5個)	500 (50円 × 10個)
GDPデフレーター (物価変動指数)	1	0.5
実質GDP	500	1000

- ・ GDPデフレーター(物価変動指数)とは:

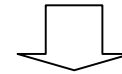
「GDPに対応する物価を表す指数」
かつ「物価変動を修正する指数」

デフレーター算出方法を新方式に移行(昨年末)

- ・ 従来方式(物価の変動をみる基準年を固定)の問題

物価下落を過大評価

GDPデフレーター(物価変動指数)は実勢よりも低め

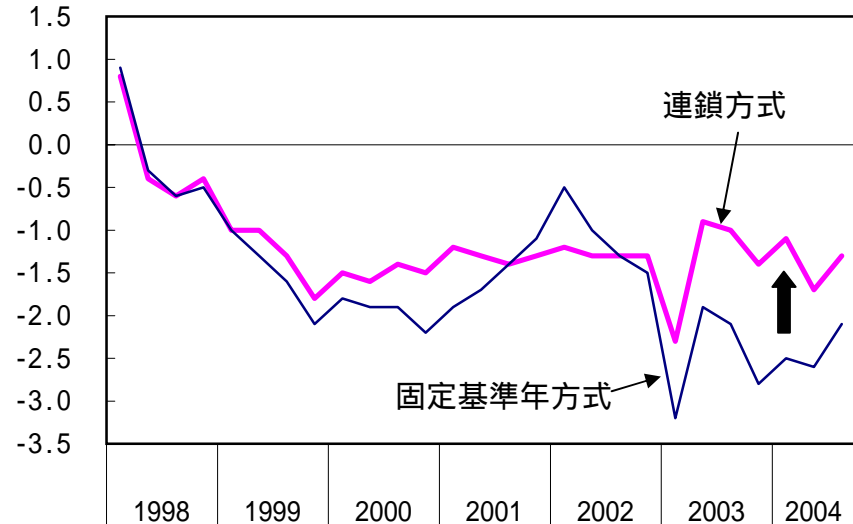


- ・ 新方式 = 基準年を常に一年前に(連鎖方式)

経済実態をより適切に反映

GDPデフレーター(物価変動指数)の推移

(前年同期比、%)



(期)
(年)